

令和6年（2024年）度行政評価シート

令和 6 年 8 月 2 日

評価者	教育文化財部長 小林 昭嗣
-----	---------------

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野	4-(3) 学校教育	施策の方針	4-(3)-①教育内容・環境の充実
目標とする まちの姿	学校・家庭・地域の連携により、安全で安心な学校づくりが進められ、小・中学校に通う児童・生徒のだれもが、健やかで楽しく、充実した学校生活を過ごしています。学校では、子どもたちの学ぶ意欲を高めながら、子どもたちへのきめ細かい指導により、生きる力を育てています。			
主な取組	(1) 社会に開かれた教育課程の実現 児童生徒が、健やかで楽しく、充実した学校生活を送るため、学校・家庭・地域がさらなる連携を図り、児童生徒への安全教育の実施と安心・安全な環境づくりを推進します。 (2) 豊かな学びの推進 子どもたちの学ぶ意欲を高め、確かな学力を身につけるため、学習環境の充実やICT教育、地域教材を生かした郷土学習、さらに国際理解教育や創造的思考力の育成を積極的に行うことにより、将来に夢や希望が持てる豊かな学びを推進します。 (3) 児童・生徒指導の充実 学校・教育委員会・家庭・地域・市の連携体制を築くことにより、きめ細かな児童・生徒指導を進め、いじめ問題への未然防止・早期対応、不登校児童生徒への教育的支援に努めます。 (4) インクルーシブ教育の充実 児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、個に応じた教育や特別支援教育を推進します。また、すべての子どもたちが多様性を認め合い、地域で共に学ぶことのできる環境づくりを進めていきます。			

1. 前年度（評価対象年度）の当該施策の目標

教育文化財部

・12月8日の有機農業の日に合わせて、前年度と同様に小学校3校及び中学校9校でオーガニック給食を実施する。また、小学校に関しては、新たに夏野菜を使用した給食を3校で実施する。 ・鎌倉版コミュニティ・スクールを4つの中学校区に設置し、運営に取り組む。 ・児童支援にあたる教諭を専任化するため、後補充の市費負担非常勤講師を配置する。 ・「子どもSOS相談フォーム」について、市内公立小中学校へ周知を図るとともに、教職員のカリキュラム開発や児童生徒の鎌倉に関する資料の活用について、教職員向け研修や教育資料の充実を図る。 ・昨年度に引き続き、学校での学びに馴染めない児童生徒向けに「かまくらULTLAプログラム」を実施する。また、令和7年4月の不登校特例校（分教室型）の設置に向けた準備を行うとともに、令和6年度からの校内教育支援センターの設置又は充実に向けた準備を行う。

2. 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	1,819,882	1,489,228	2,056,840	2,092,405		
人件費	1,051,237	1,075,260	1,062,687	1,139,945		
総事業費	2,871,119	2,564,488	3,119,527	3,232,350	0	0

3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	教育-01	教育委員会運営事業		5,912	15,952	21,864	現状維持	A	現状維持
	教育-02	事務局運営事業		8,428	42,300	50,728	現状維持	A	現状維持
	教育-03	教育支援事業		4,006	11,394	15,400	拡充	A	拡充
	教育-04	小学校運営事業		132,000	397,148	529,148	現状維持	A	現状維持
	教育-05	小学校特別支援事業		6,913	2,279	9,192	現状維持	A	現状維持
	教育-06	中学校運営事業		70,782	117,112	187,894	現状維持	A	現状維持
	教育-07	中学校特別支援事業		3,766	2,279	6,045	現状維持	A	現状維持
	教育-11	相談室事業		7,292	22,788	30,080	現状維持	A	現状維持
	教育-18	教職員運営事業		10,084	23,468	33,552	現状維持	A	現状維持
	教育-19	就学支援事業		36,510	8,028	44,538	現状維持	A	現状維持
	教育-20	学校保健事務		56,576	47,210	103,786	現状維持	A	現状維持
	教育-21	就学事務		256	8,028	8,284	現状維持	A	現状維持
	教育-22	学校保険事務		11,158	1,951	13,109	現状維持	A	現状維持
	教育-23	小学校給食事務		769,305	31,104	800,409	現状維持	A	現状維持
	教育-24	小学校教育振興助成事業		77,687	7,412	85,099	現状維持	A	現状維持
	教育-25	中学校給食事務		244,502	28,066	272,568	現状維持	A	現状維持
	教育-26	中学校教育振興助成事業		52,230	4,374	56,604	現状維持	A	現状維持
	教育-28	教育指導運営事業		3,093	9,756	12,849	現状維持	A	現状維持
	教育-29	情報教育事業		71,973	9,835	81,808	現状維持	A	現状維持
重	教育-30	ICT教育環境整備事業		489,763	16,711	506,474	現状維持	S	現状維持
	教育-31	教育支援事業		12,422	102,794	115,216	拡充	S	拡充
重	教育-32	コミュニティスクール整備事業		65	5,317	5,382	拡充	A	拡充
	教育-33	特別支援教育事業		9,410	149,033	158,443	現状維持	S	現状維持
	教育-34	小学校研究・研修事業		392	2,279	2,671	現状維持	A	現状維持
	教育-35	小学校特別支援教育事業		509	2,279	2,788	現状維持	A	現状維持
	教育-36	中学校研究・研修事業		198	769	967	現状維持	A	現状維持
	教育-37	相談室事業		3,278	37,710	40,988	現状維持	A	現状維持
	教育-38	調査研究研修事業		1,588	30,906	32,494	現状維持	A	現状維持
	教育-39	教育情報事業		1,177	0	1,177	現状維持	A	現状維持
重	教育-48	コミュニティスクール整備事業		1,130	1,663	2,793	拡充	A	拡充

4. 評価対象年度の主な実施内容

教育文化財部

・初夏の有機野菜を使用した給食を6月に小学校4校で、有機農業の日である12月8日に有機野菜等(有機人参、大根、生姜等)を使用した給食を小学校3校と全中学校で実施した。中学校では、人参・大根等の有機野菜のほか、低農薬で生産された特別栽培米、昔ながらの伝統的な方法で製造されたみそや高野豆腐、わかめなどの使用を通じて、環境負荷への配慮がなされた食品への理解を深める機会となるよう努めた。

・学校のICT環境は、令和4年度末までに設備面の整備が概ね完了し、整備したICT環境を活用しながら子どもたちが主体的・対話的で深い学びを実現できるよう運用面での支援を行った。

・特別支援学級は、令和5年度から七里ガ浜小学校に新規設置するとともに、令和6年度の稲村ヶ崎小学校への設置に向けた準備を着実にいった。また、児童支援専任教諭後補充非常勤講師の配置を行い、支援が必要な児童生徒に対する校内支援体制を強化した。

・コミュニティスクールは、令和4年度に第二中学校区と手広中学校区で、令和5年度に深沢中学校区と玉縄中学校区で設置が完了し運営を開始した。また、ちらしの作成・配布やホームページでの情報提供により制度の周知を図った。

・深沢中学校区と玉縄中学校区でのコミュニティスクールの設置に伴い、深沢中学校、深沢小学校、富士塚小学校、玉縄中学校、玉縄小学校、植木小学校及び関谷小学校に地域学校協働活動推進員を配置し、活動を開始した。

・令和4年3月に運用を開始した「子どもSOS相談フォーム」は、市立小中学校の児童生徒一人ひとりのタブレット端末に専用アイコンがあり、のべ39件の利用があった。

・令和4・5年度の鎌倉郷土研究会や令和5年度新たに開設したカリキュラム開発研修会等で、鎌倉の素材を生かした授業開発を実施し、教職員の授業づくりを支援する研究・研修を実施した。

・令和4年度(2022年度)に引き続き「かまくらULTLAプログラム」を実施し、海のプログラム11人、森のプログラム9人、インパクトデイ22人(うち保護者12人)の参加があった。

・令和7年(2025年)4月の学びの多様化学校(不登校特例校)の設置形態を、「分教室型」から「分校型」に変更することで教職員配置の充実を図った。また、設置に必要な経費を令和6年度予算として要求するとともに、教育課程等に関する検討・調整を行った。

・校内フリースペースの整備計画及び運営ガイドラインを策定するとともに、校内フリースペースに配置する会計年度任用職員(まなびばサポーター)の任用に係る準備を行った。

※実施できなかった事業とその理由

なし

5. 成果指標

成果指標①		将来に夢や目標を持てる児童生徒の割合						出典	全国・学力学習状況調査 生徒質問紙	
	平成31年4月18日	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考
初期値	72.8	目標値	74.0	76.0	78.0	80.0	81.0	82.0	%	
		実績値	未実施	69.9	73.4	71.8				
		達成率	—	91.0%	94.1%	89.8%			%	

成果指標②		小・中学校における特別支援学級の設置率						出典	所管課調べ(学校数及び特別支援学級設置校数から計算)	
	平成31年4月1日	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考
初期値	76.0	目標値	80.0	84.0	88.0	92.0	96.0	100.0	%	
		実績値	80.0	84.0	88.0	92.0				
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			%	

成果指標③		「授業で、コンピュータなどのICTをどの程度使用したかにおいて、ほぼ毎日と回答した児童・生徒の割合」					出典	全国・学力学習状況調査 生徒質問紙		
初期値	平成31年4月5日	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考
	4.3	目標値	—	10	20	40	60	80	%	
		実績値	未実施	8	26.3	31.1				
		達成率	—	80.0%	131.5%	77.8%			%	

6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

教育文化財部

・成果指標では、①「将来に夢や目標を持てる児童生徒の割合」は、小学校では微増したものの中学校で低下し、全体としても低下する結果となった。将来の夢や目標を持つことは、児童生徒が自らの可能性を認識し、前向きに取り組む態度を育てるだけでなく、学習活動においても関心をもって主体的に学び、理解を深める助けとなることが期待できる。今後、学習活動の中で実社会と自らの学びや活動が連続している実感を得られるよう、授業内容を工夫していく必要がある。

②「小・中学校における特別支援学級の設置率」は、予定どおり七里ガ浜小学校に特別支援学級を開設したため、目標値を達成した。

③「授業でコンピュータなどのICTをどの程度使用したかにおいて、ほぼ毎日と回答した児童・生徒の割合」については、目標値には達しなかったものの、前年を上回った。小学校と中学校で活用状況に開きがあることから、小学校において積極的な活用を促していく必要がある。

・一昨年度の外部評価において、成果指標①は全国・学力学習状況調査の数値のみでは把握が不十分との指摘がなされているところであるが、教育施策による成果は、あらゆる教育活動を通して将来に渡って成長や成果が出てくるものと考え。よって、成果指標①についても表面上の状況と捉えることが必要であるが、傾向として分析できる指標の一つとして今後も注視していくことが必要であると考え。

7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

教育文化財部

・子どもたちへのきめ細かな支援を実現するため、学級介助員の増員や児童支援専任後補充非常勤講師の配置など、人的支援や校内支援体制を充実させることができた。また、ICT環境の整備により、子どもたちが様々な教材・情報に触れながら主体的に学びを深める機会を充実させ、豊かな学びを推進している。

・鎌倉版コミュニティ・スクールを第二・手広・玉縄・深沢中学校区に設置して地域社会との連携を深めるとともに、子どもたちがより安全・安心で充実した学校生活を過ごすことができるよう、協議を開始した。

8. 今後の方向性

教育文化財部

・オーガニック食材の安定供給が課題であることから、当面は段階的に実施校を増やす方向で準備を進める。

・子どもたちがワクワクしながら学ぶことができ、将来に向けて確かな学力を身に付けられるよう、個に応じた教育内容・指導・支援の充実やインクルーシブ教育システムの構築を推進するとともに、校内支援体制を強化し、子どもたちが安心して過ごすことができる環境づくりを進める。

・ICTを活用した授業づくりを今後も研究するとともに、活用事例を全校へ横展開し、より主体的・対話的で深い学びが実現できるよう授業改善を行っていく。また、教員の資質向上のため、研修事業を引き続き実施していく。

・コミュニティ・スクールの設置を推進し、地域社会との連携を深めるとともに、子どもたちが社会との繋がりを感じ、将来に夢や希望を持ちながら学びを深めることができるよう、社会に開かれた教育課程の実現を目指す。

・学校として教職員を支援するための研究・研修について、経験年数が浅い教職員の授業づくりのために研修内容を充実させ、学習者中心のカリキュラム開発ができるようにしていく。また、複雑化している教育相談に対して、充実した相談体制を整備していく。

・「かまくらULTLAプログラム」「学びの多様化学校(不登校特例校)の設置」「校内フリースペースの整備」の実施を通じて、不登校児童生徒が誰一人取り残されることなく学ぶことができる環境を重層的に整備していく。

9. 今年度(評価年度)の目標

教育文化財部

・児童生徒の学習意欲を高めるとともに教職員の事務効率化を図るため、全小・中学校に複合機を導入する。

・有機野菜等を使用したオーガニック給食を、小学校9校、中学校全校で実施する。また、小学校に関しては、新たに特別栽培米を使用した給食を全校で実施する。

・鎌倉版コミュニティ・スクールを新たに3つの中学校区に設置・運営していく。大船中学校区、腰越中学校区及び岩瀬中学校区の設置に伴い、大船中学校、大船小学校、山崎小学校、腰越中学校、腰越小学校、七里が浜小学校、岩瀬中学校、小坂小学校及び今泉小学校の9校に地域活動協働推進員の配置を進める。

・児童支援にあたる教諭を専任化するため、後補充の市費負担非常勤講師を配置する。

・学校が抱えている課題、教職員にとって必要不可欠な授業づくりについて、学校・教職員が1年間をとおして研究・研修ができるような支援をする。また、相談者が安心して教育相談をできるよう相談体制の整備を行う。

・対象となる児童生徒及び保護者に更なる周知を図った上で「かまくらULTLAプログラム」を実施するとともに、令和7年(2025年)4月の学びの多様化学校(不登校特例校)設置に向けた準備を行う。また、令和6年度分(市立小学校5校・市立中学校4校)の校内フリースペースの整備を完了させる。